

マは経済理論が歴史的事実をどの程度説明できるか、あるいは歴史の研究から理論にどのような貢献があるかを検討することであった。

内容は3つに分類することができる。第一の部分は経済理論がどの程度まで世界大恐慌の原因とそのプロセスを解明できたか検討している。第二は長期的な経済活動を理論的に解明することである。そして、第三は日本経済史の理論的検討というべき部分である。

ところで、本書の特徴はシンポジウムをふまえて6名の参加者がコメントを寄せていることであり、しかも、原朗氏のそれは論文の要約において簡にして要をえ、そのコメントにおいて批評はきわめて的確であり、春田素夫氏の文章にも同様なことがいえるから、優れた書評つきの本だということにある。読者はまずコメントから読みはじめるのがよいかもしれない。

### 1. 世界大恐慌と経済理論

さて、論文の内容を詳しく紹介する余裕はないので印象的な論点を引用し、若干コメントを加えよう。佐美氏の「大恐慌と経済理論」では「どの分派の経済学も大恐慌の原因をいまだに解明し終えていない」という観点がとられる。そして、ケインズの経済学と宇野経済学をとりあげ、3つの歴史的事実に照らしてそれらの説明力を検討する。ケインズは循環性恐慌をその体系にくみこもうとした点で、新古典派に比べて優れている、と評価されるが、3つの歴史的事実を説明できないとされる。他方、循環性恐慌を解明したとされる宇野経済学にも循環性恐慌論そのものに問題が残り、「段階論」における恐慌の形態変化論は大恐慌の事実と決定的に矛盾する、と批判される。そのうえで、次のような「経済理論の課題」を指摘する。すなわち、(1)「需給均衡理論の中に景気循環論が体系的に組みこまれ、同時に、均衡促進的な循環と不均衡促進的な循環とが質的に区別されなければならない」、(2)「投資理論の再検討」、(3)大恐慌の分析は「世界経済全体の編成・運動の問題」を対象にしなければならない、と。

ある意味で正論であろう。「ある意味で」というのは経済理論の有効性は大恐慌の歴史的、具体的事実の説明ができるかどうかで評価されるという仮定を認めればということである。ただ私には佐美氏が想定していると思われるこの仮定に得心がいかない。なるほど大恐慌は経済史上の大事件であった。しか

吉川洋・岡崎哲二編

### 『経済理論への歴史的パースペクティブ』

東京大学出版会 1990. 11 v+258 ページ

#### はじめに

本書は東京大学経済学部が主催したシンポジウムの記録である。毎年行なわれるこの企画では経済学の大きな問題がとりあげられてきたが、今回のテー

し、それは異例の事柄ではないか。そして、経済理論は歴史的事実の詳細を説明することを課題としているわけではない。「はしがき」で吉川・岡崎氏が指摘しているように、そしてごく常識化していることでもあるが、理論は地図である。地図は抽象である。全てではない。こう考えると、M. カレツキーが明らかにした、規模の経済が大きいと均衡破壊的になりうるということやケインズの不完全雇用下の均衡などは十分援用可能ではあるまいか。理論は累積的不均衡が生じる可能性に体系をひらいておければよいのではあるまいか。

佐美氏の論文に執着しすぎたかもしれない。柴田氏の「負債デフレーションと大恐慌」はマネタリストの「貨幣仮説」、テミンの「支出仮説」、ミンスキーの「負債デフレ」仮説を紹介し、その理論と歴史的事実を対照しており、その丁寧な紹介は高く評価するにあたいする。そして、「負債デフレ」仮説の有効性を認めて、「負債デフレ」と「寡占・非寡占の価格維持能力の相違は、不均等な所得あるいは資産の再配分を引き起こし、有効需要の連鎖的な縮小をもたらした」と述べている。「負債デフレ」仮説も援用した大恐慌の分析が一日もはやく発表されることを期待したい。

## 2. 長期変動

この分野には少し性格の異なる2種類の論文がある。第一は篠原三代平氏の「長期波動分析」である。氏は「長期波動論がリバイバルの時期を迎えるに至った」といい、その理由を「現在の世界経済には短期の在庫循環や中間の設備投資循環だけで、説明しきれない何かがある」ことにもとめている。したがって、篠原氏の主張は、現在の世界経済が長期波動の「グローバル・アジャストメントの局面」にあり、その局面も終わりをむかえつつある、という点にあると思われる。現在が調整の最終局面だという見方に賛成したい。

しかし、篠原論文の主たる叙述は長期波動論についてのサーベイであり、論点整理が巧みで有益である。サーベイはコンドラチェフから始められ、シュンペーター、クカインクネヒトの成果を利用した長波の検証、A. ハンセンによる金生産量と物価の負の相関、ルイスの農産物供給説、不況リトガー仮説、デマンド・プル仮説、ペレスのKEY FACTOR説などが紹介される。そして、貨幣の中立性を否定し、「貨幣の魔性」をかいして下降局面におけるグロー

バル・アジャストメントを説く点が興味深い。

第二に植田和男氏の「経常収支の長期変動」では「国際収支不均衡の持続可能性」が検討され、19世紀のイギリスの経常黒字長期化については「自律的な資本続出」の重要性を指摘し、アメリカとの関係からその原因を「長期にわたる利潤率の国際的格差」に求めている。常識的な見方と異ならない。次いで戦後における非産油途上国の経常赤字の継続が検討されるが、なぜそれが継続したかではなく、80年代になぜ資本流入がとまったかと問い、「投資が期待された収益率を稼げなかったから」とこたえている。しかし、収益率は示されていないし、非産油途上国は19世紀のアメリカではないということであるが、論点からいえば経常赤字の持続可能性が検討されるべきではなかったか。次いで、日本・韓国を対象に経常赤字からの転換を指摘するが、論点のズレが大きくなるように思われるが、いかがなものだろうか。

西村・照山「価格と数量」では日米比較を通じて長期の実物ショックと短期の名目ショックと経済の安定性の関係を検討したもので、検証は第1次大戦前、戦間期、戦後に分けて行なわれ、戦間期は「標準的なマクロモデルでは説明は難しい」としている点は佐美論文との関係で興味深い。また、「価格の硬直性は経済の安定性を低めている可能性が高い」という結論は面白い。しかし、検証すべきは賃金であったのではないか。

## 3. 日本経済史

吉川洋・塩路悦朗「戦前日本経済のマクロ分析」では在庫ストックの変動が物価変動を規定した事が明らかにされ、価格の伸縮性に証拠が加えられる。そして、数量変動も大きかったと指摘し、実体経済を規定したのは有効需要、特に輸出であるとして新古典派を批判する。武田晴人氏のコメントに関連するが、私は別の観点から価格、数量ともに伸縮的とみていたので、我が意を得た感がある。なお、消費の不安定性についてのファクト・ファインディングは注目すべきことである。

岡崎哲二「戦前期日本の景気循環と価格・数量調整」は紡績業を対象に第一次大戦後に価格の伸縮性が高まったことを説明した。そして、「戦間期紡績業に認められた価格調整の優位は第一次大戦前以来の日本経済の後進性によるのではなく、むしろそうした後進性の解消過程における構造的な諸変化に基

づいて大戦後新たに発生したものだ」と意味付けた。これは激しい反発を呼び、西川純子氏は「こんな論法で日本資本主義の後進性説がくつがえらんでもお思いなのだろうか。…後進性を岡崎氏が躍起となって否定されようとする…方程式を何百本連ねようと、この方法では通説はビクとも動くまい」という。他人事であってもいささか減入る論難である。岡崎氏は需要の価格弾力性の小ささを信用制度の不安定性などで説明し、後進性と関連させているのだから、その点を批判すれば、生産的であったろう。「半封建性」、「後進性」と何百回唱えても認識は一步たりとも深まらない、と茶茶を入れたくなる。

さて、最後は佐口和郎氏の「日本内部労働市場」である。1960年代末の臨時工制度の解体を手がかりの一つとして労働市場の逼迫によって内部化が進んだという興味深い見方を提起している。具体的には学歴別採用の方法と対象の変化、職能別資格制度の変化などが検討されている。私も生産技術に適した熟練の不足が内部化の一つの条件と考えていたから、佐口説に賛成なのだが、明示的ではないものの、氏の議論には小池和男説をジャコビィなどの労使妥協説で否定するところまで拡張する意図が見えるので、そうであれば、生産技術と仕事とスキル形成と賃金との関係を正面から問わなければならないのではないか、ということを指摘しておきたい。

[橋本寿朗]